

グローバル時代の英国の選択～日本へのヒント

3月1～5日の日程で「英国ジャーナリスト招聘プログラム」を実施し、5日には、シンポジウム「グローバル時代の英国の選択～日本へのヒント」を開催した。モデレーターは毎日新聞社の菊池哲郎常務取締役主筆。参加者は約120名。

◆金融危機と政策対応
 一日英はそれぞれの経験から何を学べるか
 アナトール・カレツキー
 『ザ・タイムズ』紙 特別編集委員・
 解説委員長(経済・公共政策担当)



日本経済の課題はデフレからの脱却であるが、英国の経験から言えば、日本が取れる手段はまだある。日銀が①向こう3～5年間のゼロ金利をコミットする、②量的緩和策に戻る、③政府の国債を大々的に買い入れる、といった金融政策が考えられる。リスクはインフレであるが、仮にインフレになったとしても、1～2年間のことなら歓迎されるのではないかと。

金融政策が成功していない国々、すなわち経済の活性化がうまくいっていないような国々を中心に、中央銀行の独立性、中立性の概念そのものが疑問視されている。今後数年間の時間軸で考えると、各国政府は中銀に対し、インフレ目標を持たせるとともに失業率の低下と景気の回復を約束させることになるだろう。中銀の自主的な対応が望ましいが、場合によっては法律を変えて強制的に実行させることもあり得る。

金融危機の局面での為替安は景気にプラスになることから、日本でも明示的な政策を打ち出して円を弱くするような、意識的な為替政策を採ってはどうか。必要に応じて市場介入を行い、意図的に円安を誘導することで景気の浮揚を目指す必要がある。

日本では財政赤字が懸念されているが、財政再建の長期的な計画を立て、それを実行すれば問題ない。英国において、政府債務のGDP(国内総生

産)比率の平均値は90～100%であるが、1815年に220%になったことがある。しかし、英国経済がダメになったわけではなかった。その後100年間、英国経済が世界に冠たるものとなり、ポンドが世界の基軸通貨になった時代の幕開けであった。ただし、日本の消費税率は国際的に見ても非常に低いため、少し上げる必要はある。

金融危機の際に金融システムを支えることは重要であり、英国でも巨額の公的資金が注入された。不良債権についてはゆっくりと処理させるようにした結果、長い時間をかけてバランスシートの調整ができ、経済のダメージを軽減することができた。日本の1990年代、最初の4年間は何もなかったが、公的資金を注入した時には、不良債権を非常に迅速に処理しなければならなくなっており、債権をより低い価格で売らなければならなかった。それは銀行にとっても経済にとっても大きなダメージだった。

日本に来て、人口の少子高齢化が、今後何十年間にわたって低成長に押し込める要因だという話を複数の方から伺ったが、英国を例にとると、こうした人口動態的な変化は、例えば移民を迎え入れることで乗り越えることができる。日本でも移民に限らず女性や高齢者の就業率を高めるといった、労働力を増やすための方策をしっかりと議論することが必要ではないか。

◆英国と日本—米国との特別な関係
 ギデオン・ラクマン
 『フィナンシャル・タイムズ』紙
 外交問題担当チーフコラムニスト

米国との関係における日英の類似点は、両国が米国とそれぞれ特別な関係を有しており、自らの防衛・安全保障を、米国との関係を基軸に構築している点にある。また、英国も日本も島国であり、それ



ぞれ欧州諸国とアジア諸国に、ある程度あいまいな距離を置いている。

日英の最大の相違点は、英国は米国と一緒に戦うことが軍事関係の基本であり「血による代償」を払うという位置づけであるのに対し、日本は憲法の制約もあって、こうした選択肢が選べない点である。さらに英国の安全保障には、諜報活動と核兵器という要素がある。特に核兵器は日本に欠落しているものだ。

日本にとって中国の台頭は外部環境を変える大きな要素であり、安全保障や外交上の重要かつ緊急の課題となる。この場合、日本の選択肢は大きく2つある。

第1の選択肢は、中国を重視するものである。世界最大のプレーヤーは隣国の中国であり、より緊密な温かい関係を中国との間に構築しなければならないといった考え方である。

もうひとつの選択肢は、米国を重視するものである。中国は経済的には日本と密接な関係にあるが、軍備を増強しており、歴史的な経緯もあるため大きな脅威にもなり得る。そこで、米国から離れるのではなく、もっと米国に近づかなければならないという考え方である。

もちろん、米国とだけ特殊な関係を持ち続けるのではなく、ある種の特殊な関係を中国ともつくっていく必要はある。しかし、あくまでも米国との同盟を基軸とし、より緊密な関係を構築していくという取り組み方である。

米国との安全保障上のつながりは、冷戦時代も大変重要だったが、今後はさらに重要になってくる。冷戦時代、日本とソ連が実際に戦争をする可能性は低かったかもしれないが、軍事面の潜在的な脅威としては、中国はソ連よりも大きな存在になる可能性がある。これに対処するためには、①米国が強力な軍事力を太平洋に持ち続けるように担保する、②沖縄に米軍基地を持ち続ける、③他の民主的な太平洋国家とも絆をつくっていく、という方向に進んでいくであろう。

◆財政・金融健全化に向けた英国の取り組み
 エドモンド・コンウェイ
 『デイリー・テレグラフ』紙
 エコノミックス・エディター

英国の財政状況は惨たんたるものであり、G D



P比13%もの財政赤字になっている。公的年金のような簿外の負債を含めると、財政はさらに悪化する。こうした中であっても、格付け機関は英国政府に対してトリプルAの格付けを与えている。彼らの安心感を呼んでいるのは、英国が生き残るためには大幅に財政赤字を減らさなければならない、というコンセンサスが広く国民の間に共有されているからである。

英国は3年連続して予算を削減している。バブルがはじけて20年たった今日の日本でも受け入れられないレベルの削減策を、英国国民は受け入れている。これは目を見張ることであり、他の国には見られないことである。

◆英国における政権交代の可能性
 ブライアン・グルーム
 『フィナンシャル・タイムズ』紙
 イギリス経済・雇用担当エディター



英国では、5月6日に総選挙が予定されている。1月ごろまでの世論調査では、得票率でも議席数でも保守党が大差で勝つと言われていたが、最近の世論調査では保守党と労働党との差は縮まってきており、第三極である自民党の支持率向上と相まって、ハング・パーラメント、すなわち、どの政党も過半数を取れないという可能性が出てきている(総選挙では実際にハング・パーラメントとなり、保守党と自民党の連立でキャメロン政権が誕生)。

政権交代をしても、国民が政党間の政策の違いを見いだせないと、政府に対する信頼が失われる。例えば英国やドイツでも、政権の交代は必ずしも万能薬にはならない。政党間の差があまり大きくないため、少数政党の比率が上がってきている。政権交代が成功するためには、政治家がリーダーシップを発揮し、国民のニーズにしっかり応えることが必要不可欠である。

(文責：国際広報部主任研究員 北井優康)